水土里情報活用ニューズ・レター

第73号

土砂災害ハザードマップへの活用について紹介します。

今回紹介する団体：箱根町（水土里ネット神奈川）

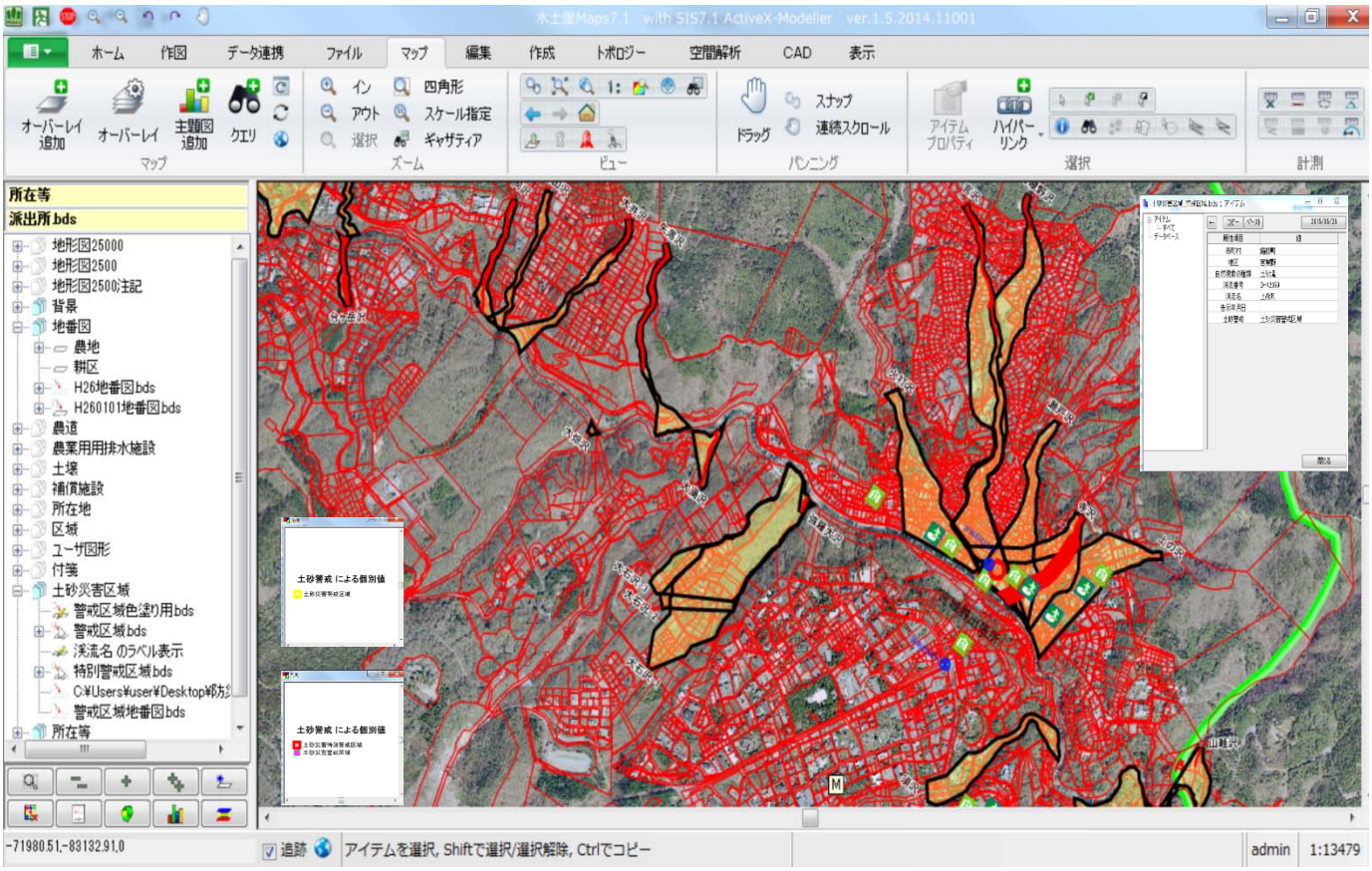
取組概要

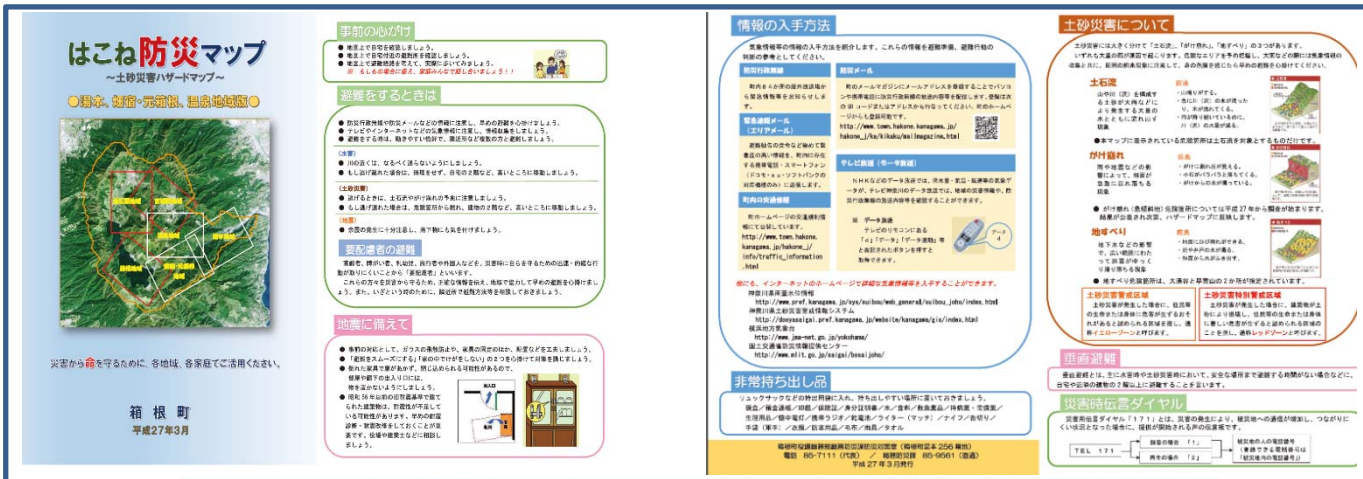
内容：　平成25年度に県が実施した土砂災害区域調査結果データ（SHP）を平成26度に水土里情報システムに搭載し、ハザードマップを作成するとともに全戸配布した。

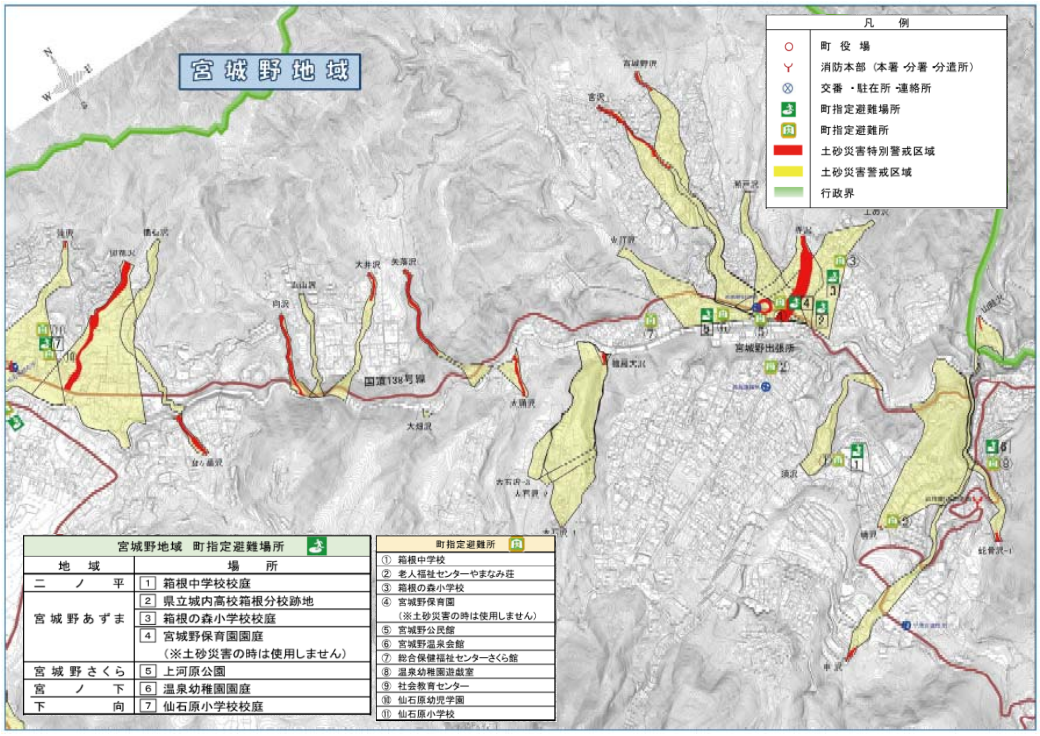
経緯：　全国的に台風やゲリラ豪雨などによる土砂災害が発生し、警戒区域が指定されるなど緊急時の適切な対応が求められている。

　土砂災害ハザードマップを作成することで、避難所、避難ルート、安全な避難方法の検討に役立てるとともに、紙ベースのハザードマップを全戸配布し、避難等に役立てることとした。

システム画面







各家庭配布用土砂災害ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟの表示項目

対象区域、公共施設（警察署、消防署、役場関係）、避難所、避難場所、幹線道路　等

期待される効果

水土里情報システムに土砂災害ハザードマップを搭載したため、最新情報での対応が可能となる。

今後の活用予定

空中写真の更新と併せて最新情報更新や、河川氾濫区域のレイヤを追加するなど様々な災害等に対応できるシステムの構築を目指すとともに、このようなものを他市町村へ波及するためのPRも進める。

■お問い合せ先

神奈川県土地改良事業団体連合会　業務部　事業課　　046-231-3242

農林水産省農村振興局整備部設計課計画調整室（細川、久貝）　03-6744-2201（直通）